

## 海外在留邦人数調査統計速報を踏まえた

### フィリピンにおける在留邦人と日系企業の総数・比率について

平成24年7月31日

在フィリピン日本国大使館

今般、外務省より「海外在留邦人数調査統計」平成24年速報版（平成23年10月1日現在）が発表されました。概要は以下のとおりです。

なお、調査統計の詳細については、以下をご覧ください。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>

また、当館の調査統計の詳細については、以下をご覧ください。

[http://www.ph.emb-japan.go.jp/visiting/consular\\_j/statistics.htm](http://www.ph.emb-japan.go.jp/visiting/consular_j/statistics.htm)（在留邦人数）

[http://www.ph.emb-japan.go.jp/visiting/consular\\_j/japanese%20companies%20survey%20result.htm](http://www.ph.emb-japan.go.jp/visiting/consular_j/japanese%20companies%20survey%20result.htm)（日系企業数）

旅券法（第16条）により、外国に住所又は居所を定めて3ヵ月以上滞在する日本人は、住所又は居所を管轄する日本の大使館又は総領事館（在外公館）に「在留届」を提出するよう義務付けられております。また、「在留届」提出後、転居や家族の移動など「在留届」の記載事項に変更があったときや帰国するときも、同様です。届出の励行をお願いいたします。

在留届・変更届・帰国届の届出方法については、以下をご覧ください。

[http://www.ph.emb-japan.go.jp/visiting/consular\\_j/zairyu.htm](http://www.ph.emb-japan.go.jp/visiting/consular_j/zairyu.htm)

#### 1. 海外在留邦人数

##### (1) 在留邦人総数

###### (ア) 海外在留邦人総数

平成23年10月1日現在の推計では、海外に在留している邦人の総数は、118万2,557人で、前年比3万9,200人（前年比3.43%）増加しました。

###### (イ) 地域別の在留邦人の比率

地域別の在留邦人の比率では、北米地域が38.46%で最も高く、次いで、アジア地域28.06%、西欧地域15.46%、大洋州地域8.05%、南米地域6.94%の順となっています。他方、中米・カリブ地域、中東地域、中・東欧・旧ソ連地域及びアフ

リカ地域はいずれも1%未満となっています。この8年間、北米地域、西欧地域、南米地域の比率が漸減している一方、アジア地域、大洋州地域の比率は漸増しています。

#### (ウ) 国別の在留邦人総数

国別の在留邦人総数では、米国が39万7,937人で最も多く、次いで中国(14万0,931人)、豪州(7万4,679人)、英国(6万3,011人)、カナダ(5万6,891人)、ブラジル(5万6,767人)、タイ(4万9,983人)と続いています。

フィリピンは、1万7,702人(前年比2.75%減)で13番目に在留邦人が多い国となっています。フィリピンの順位は平成18年以降変動ありません(※平成15年は第17番目、16年、17年は第14番目でした)。

なお、フィリピンの在留邦人総数の全世界における比率は1.50%(前年比0.09ポイント減)、アジア地域における比率は5.34%(前年比0.48ポイント減)です。

#### (エ) 国別の在留邦人の比率(アジア地域)

アジア地域における国別の在留邦人の比率は、中国が42.48%(14万0,931人)で最も高く、次いでタイ15.06%(4万9,983人)、韓国9.16%(3万0,382人)、シンガポール7.85%(2万6,032人)、台湾6.75%(2万2,396人)、フィリピン5.34%(1万7,702人)、インドネシア3.76%(1万2,469人)、マレーシア3.13%(10,401人)、ベトナム2.81%(9,313人)、インド1.67%(5,554人)の順となっています。

#### (オ) 都市別の在留邦人総数

都市別の在留邦人総数では、ロサンゼルス都市圏が7万0,629人で最も多く、次いで上海(5万6,481人)、ニューヨーク都市圏(5万4,885人)、大ロンドン市(3万6,717人)、バンコク(3万5,935人)、シドニー(2万6,260人)、シンガポール(2万6,032人)、バンクーバー(2万3,847人)の順となっています。

マニラ首都圏は、9,780人(前年比4.37%減)で19番目に在留邦人が多い都市となっています。マニラ首都圏の前年と前々年の順位はそれぞれ17番目、19番目です。

#### (カ) 男女別の在留邦人の比率

男女別では、全体の51.78%(61万2,297人)が女性で、男性よりも4万2,037人多い。平成11年以降、女性の比率が男性の比率を上回っています。

他方、アジア地域では、全体の66.33%(20万7,467人)が男性で、女性よりも8万3,138人多い。

フィリピンでは、全体の69.85%(1万2,364人)が男性で、女性よりも7,

026人多い。

(キ) 在外公館別の在留邦人総数

在外公館別の在留邦人総数は、ニューヨーク総領事館（9万7,336人）で最も多く、次いでロサンゼルス総領事館（9万6,530人）、上海総領事館（7万3,225人）、ロンドン総領事館（6万1,030人）、タイ大使館（4万6,410人）、サンパウロ総領事館（4万4,105人）の順となっています。

マニラ総領事館は、1万3,790人（フィリピン全体の77.90%、前年比1.59ポイント減）で全223領事公館中25番目（前年も25番目）、セブ出張駐在官事務所は2,541人（同14.35%、前年比1.05ポイント増）で73番目（前年も73番目）、ダバオ出張駐在官事務所は1,371人（同7.74%、前年比0.53ポイント増）で87番目（前年は89番目）に在留邦人が多い公館となっています。

**(2) 長期滞在者数**

(ア) 長期滞在者数

平成23年10月1日現在の推計では、海外に在留している長期滞在者数は、78万2,650人で、全在留邦人の66.18%を占めています。前年比2万3,862人増加しました。

(イ) 地域別の長期滞在者の比率

地域別の長期滞在者の比率では、アジア地域が39.49%（30万9,046人）で最も高く、次いで、北米地域33.68%（26万3,579人）、西欧地域16.95%（13万2,632人）、大洋州地域5.40%（4万2,290人）の順となっています。他方、中東地域、アフリカ地域、中・東欧・旧ソ連地域、中米・カリブ地域及び南米地域はいずれも1%未満となっています。

(ウ) 国別の長期滞在者数

国別の長期滞在者数では、米国が24万1,910人で最も多く、次いで中国（13万8,829人）、タイ（4万8,970人）、英国（4万7,686人）、豪州（3万2,548人）、ドイツ（2万8,117人）、シンガポール（2万4,454人）と続いています。

フィリピンは、1万2,684人（前年比7.59%減）で12番目に長期滞在者が多い国となっています。フィリピンの順位は平成16年以降変動ありません。（※平成15年は第14番目でした）。

なお、フィリピンの長期滞在者数の全世界における比率は1.62%（前年比0.18

ポイント減)、アジア地域における比率は4.10% (前年比0.60ポイント減) です。

(エ) 国別の長期滞在者の比率 (アジア地域)

アジア地域における国別の長期滞在者の比率は、中国が44.92% (13万8,829人) で最も高く、次いでタイ15.85% (4万8,970人)、シンガポール7.91% (2万4,454人)、韓国7.23% (2万2,359人)、台湾6.66% (2万0,573人)、フィリピン4.10% (1万2,684人)、インドネシア3.75% (1万1,590人)、ベトナム2.99% (9,233人)、マレーシア2.95% (9,125人)、インド1.73% (5,358人) の順となっています。

(オ) 都市別の長期滞在者数

都市別の長期滞在者数では、上海が5万6,313人で最も多く、次いでロサンゼルス (4万3,507人)、ニューヨーク都市圏 (4万2,375人)、バンコク (3万5,243人)、大ロンドン市 (2万9,215人)、シンガポール (2万4,454人)、香港 (2万0,580人)、シドニー (1万2,277人) の順となっています。

マニラ首都圏は、7,552人 (前年比9.11%減) で15番目に長期滞在者が多い都市となっています。マニラ首都圏の前年と前々年の順位はいずれも13番目です。

(カ) 男女別の長期滞在者の比率

男女別では、長期滞在者の53.23% (41万6,588人) が男性で、女性よりも5万0,526人多い。

アジア地域では、長期滞在者の64.29% (19万8,676人) が男性で、女性よりも8万8,306人多い。

フィリピンでは、長期滞在者の70.92% (8,995人) が男性で、女性よりも5,306人多い。

**(3) 永住者数**

(ア) 永住者数

平成23年10月1日現在の推計では、海外に在留している永住者数は、39万9,907人で、全在留邦人の33.82%を占めています。前年比1万5,338人 (3.9%) 増加しました。

(イ) 地域別の永住者の比率

地域別の永住者の比率では、北米地域47.83% (19万1,256人) で最も高く、次いで、南米地域19.05% (7万6,168人)、大洋州地域13.23% (5万2,

908人)、西欧地域12.56%(5万0,204人)、アジア地域5.69%(2万2750人)の順となっています。他方、中米・カリブ地域、中東地域、中・東欧・旧ソ連地域及びアフリカ地域はいずれも1%未満となっています。

#### (ウ) 国別の永住者数

国別の永住者数では、米国が15万6,027人で最も多く、次いでブラジル(5万4,578人)、豪州(4万2,131人)、カナダ(3万5,222人)、英国(1万5,325人)、アルゼンチン(1万1,174人)、ドイツ(8,552人)、韓国(8,023人)、ニュージーランド(7,562人)、フランス(6,465人)と続いています。

フィリピンは5,018人(前年比12.10%増)で11番目に永住者が多い国となっています。(※前年も11番目であった。)

#### (エ) 国別の永住者の比率(アジア地域)

アジア地域における国別の永住者の比率は、韓国35.27%(8,023人)で最も高く、次いで、フィリピン22.06%(5,018人)、中国9.24%(2,102人)、台湾8.01%(1,823人)、シンガポール6.94%(1,578人)、マレーシア5.61%(1,276人)、タイ4.45%(1,013人)、インドネシア3.86%(879人)、パキスタン2.40%(547人)の順となっています。

#### (オ) 男女別の永住者の比率

男女別では、永住者の61.57%(24万6,235人)が女性で、男性よりも9万2,563人多い。

アジア地域では、永住者の61.36%(1万3,959人)が女性で、男性よりも5,168人多い。

他方、フィリピンでは、永住者の67.14%(3,369人)が男性で、女性よりも1,720人多い。

## 2. 日系企業数

### (1) 海外進出日系企業総数

平成23年10月1日現在の推計では、海外に進出している日系企業の総数は、6万2,295社です。

内訳は、本邦企業の支店・駐在出張所5,543社、現地邦人日系企業5万6,752社で、全体の約91%が現地邦人日系企業です。

現地邦人日系企業の内訳は、本邦企業100%出資企業1万8,108社(日系企業全体の約29%)、合弁企業6,845社(同約12%)、日本人が海外に渡って興した会社

(判明分のみ) 3, 328社 (同約6%)、分類不明の企業2万8, 471社 (同約50%)。

#### (2) 地域別の日系企業の比率

地域別の日系企業の比率では、アジア地域が71.14% (4万4, 314社) で最も高く、次いで、北米地域12.12% (7, 551社)、西欧地域8.36% (5, 210社) の順となっています。

他方、他の地域は、大洋州地域1.95% (1, 217社)、中・東欧・旧ソ連地域2.18% (1, 360社)、南米地域1.34% (832社)、中東地域1.02% (635社)、中米・カリブ地域0.99% (614社)、アフリカ地域0.90% (562社) であり、いずれも2%未満となっています。

#### (3) 国別の日系企業の比率 (アジア地域)

アジア地域における国別の日系企業の比率は、中国が75.42% (3万3, 420社) で最も高く、次いでインド3.22% (1, 428社)、タイ3.08% (1, 363社)、インドネシア2.95% (1, 308社)、マレーシア2.64% (1, 172社)、フィリピン2.64% (1, 171社)、台湾2.48% (1, 100社)、ベトナム2.44% (1, 081社)、シンガポール1.63% (722社)、韓国1.25% (555社) の順となっています。

(了)